

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	三映電子工業株式会社					
代表者名	氏名	押金 達雄	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	長野県小諸市大字和田 9 7 1 番地					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	2 3 非鉄金属製造業				
主たる事業の概要	マグネットワイヤーの製造、ファンモーター・コイルの製造、コンピュータ関連機器及びシステムの設計・開発・製造					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	4,825	4,786	4,530	4,885	
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	9,004	8,905	8,418	9,065	
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0	0	
自動車の台数	台	17		17	17	
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	49		40	42	

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2019	年度
------	------	----

計画期間	2020 年度～	2022 年度
------	----------	---------

報告対象年度	2021	年度
--------	------	----

3 計画書（報告書）の公表方法等

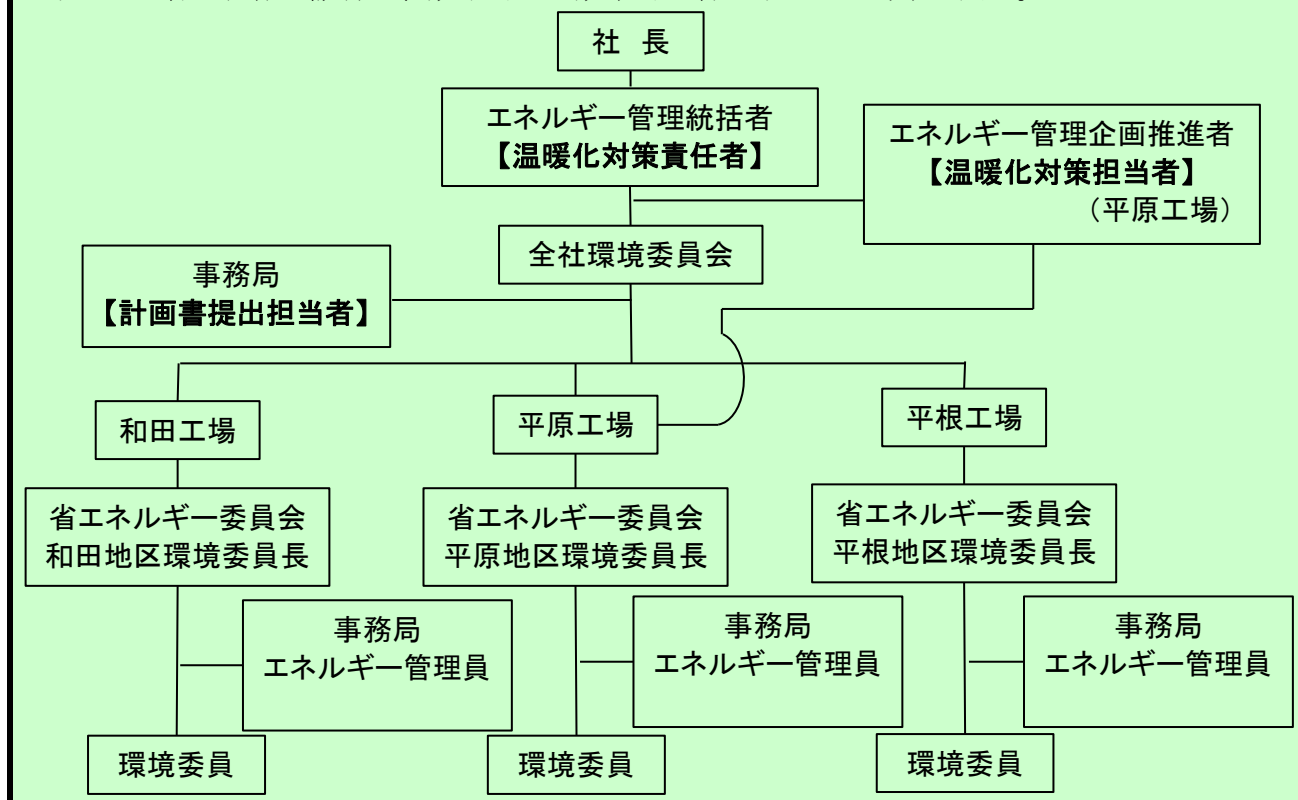
<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	https://www.san-ei-elt.co.jp
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

生産効率の向上に努め、消費エネルギーの大半を占める使用電力の節減、省エネ活動に取り組み、温室効果ガスを減らす。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制

当社ISO14001の組織である全社環境委員会及び地区環境委員会を中心として、省エネ法に関するエネルギー管理組織を融合し、効率的且つ効果的な省エネルギー対策を図る。



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

全社環境委員会/省エネルギー委員会、地区環境委員会 1回/月 開催

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	9,004	t-CO ₂	生産数量(長さ)	1,691.71	単位	十万km
2019年度	調整後排出量	9,004	t-CO ₂	基準原単位	5.32	t-CO ₂ /	十万km
目標年度	目標排出量	8,905	t-CO ₂	目標原単位	5.16	t-CO ₂ /	十万km
2022年度	目標削減率	1.09	%	目標削減率	3.00	%	
目標設定に関する説明	IS014001にて「電力消費量の削減」「CO2排出量の削減」を環境目標に掲げ活動しているが、その目標値とベクトルを合わせ取り組む。省エネ法による過去5年間のエネルギー使用に係る原単位が年平均1%以上の改善とされていることに倣って、原単位削減目標を年間1%とする。また総排出量は生産量により変動があるため、過去3年間の平均値を目標排出量としてきたが、コロナ禍の状況より先行き不透明なため、第二次計画に対する実績を削減目標とする。						
第一年度	排出量	8,418	t-CO ₂	生産数量(長さ)	1,635.66	単位	十万km
	削減率	6.50	%	原単位	5.15	t-CO ₂ /	十万km
2020年度	調整後排出量	8,418	t-CO ₂	原単位削減率	3.19	%	
	削減率	6.50	%				
排出量等の増減理由	2020年度はコロナ禍の状況下、ユーザー各社の生産調整に伴い当社も生産調整・一時帰休をGW明け以降年度末まで断続的に実施。電力使用量が減少したことによるもの。						
第二年度	排出量	9,065	t-CO ₂	生産数量(長さ)	1,713.54	単位	十万km
	削減率	-0.68	%	原単位	5.29	t-CO ₂ /	十万km
2021年度	調整後排出量	9,065	t-CO ₂	原単位削減率	0.56	%	
	削減率	-0.68	%				
排出量等の増減理由	2021年度はコロナからの急回復もあり上半期はフル生産の状況、下半期は半導体不足が顕著となり生産調整となる状況下、生産数量(重量)は増加したものの、電線平均サイズ(電線直径)が市場ニーズにより太い方向へシフト。電線製造ではサイズが太くなるにつれて生産スピードが低下、また長さ換算では短くなる。このことから、生産効率の低下を招き削減目標に届かなかった。						
第三年度	排出量		t-CO ₂	生産数量(長さ)		単位	
	削減率		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位	
2019年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2020年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2021年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	49	t-CO ₂			単位	
2019年度				基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量	40	t-CO ₂			単位	
				原単位		t-CO ₂ /	
2020年度	削減率	18.36	%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量	42	t-CO ₂			単位	
				原単位		t-CO ₂ /	
2021年度	削減率	14.28	%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
				原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	削減率		%	原単位削減率		%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I～II	I-1	燃料使用量等の定期的な把握						
	I-2	エコドライブの励行						
III	III-1	次世代自動車の導入計画						
IV	IV-1	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	区分 番号	対策内容	計画		状況	
				実施予定 年度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施 年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	370708	誘導炉等の断熱に係る保全管理	2021～ 2022	188	2020～ 2021	194
2	エネ起	370799	電動力応用設備、電気加熱設備等に 係る削減対策	2021	40		
3	エネ起	360799	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッ サ等に係るその他の削減対策	2020	14		
4	エネ起	330299	空気調和設備、換気設備に係るその 他の削減対策	2021～ 2022	142	2021	72
5							
6							
7							
8							
9							
10							

9 自然エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

様式1号
(総括票)

10 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	1	6,447	1	6,084	1	6,294		
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	2	2,557	2	2,334	2	2,771		
合計	3	9,004	3	8,418	3	9,065		

11 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	
CH ₄	0	0	0	
N ₂ O	0	0	0	
HFC	0	0	0	
PFC	0	0	0	
SF ₆	0	0	0	
NF ₃	0	0	0	
合計	0	0	0	0

12 次世代車使用台数等の導入状況 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0	0	
電気自動車	0	0	0	
燃料電池自動車	0	0	0	
クリーンディーゼル自動車	0	0	0	
その他 (ハイブリッド等)	4	4	4	
合計	4	4	4	0
自動車総数	17	17	17	
次世代車導入割合	23.5	23.5	23.5	

様式1号
(総括票)

1.3 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	2021年度 マイカー通勤率 98% 特になし
自転車利用促進	特になし
来客者の交通対策	※2021年度 コロナ禍に伴い原則Web会議 客先の来訪は殆どなし 特になし
物流の合理化	特になし

1.4 環境配慮活動状況

環境配慮活動	活動内容の詳細		実施年度
	実施内容		
<input checked="" type="checkbox"/> SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している		2022年度
<input checked="" type="checkbox"/> 環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している		2001年度
	名称	ISO-14001:2015	
<input type="checkbox"/> TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 支持を表明している		
<input type="checkbox"/> グリーンボンド	グリーンボンドを発行している		
<input type="checkbox"/> ESG投資	ESG対話プラットフォームに登録している		
<input type="checkbox"/> SBT	SBT を策定済、またはコミットしている		
<input type="checkbox"/> RE100	<input type="checkbox"/>	RE100にコミットしている	
	<input type="checkbox"/>	再エネ100宣言RE Action へ参加している	
<input checked="" type="checkbox"/> その他	緑化の推進		2001年度

1.5 自由記載欄

<p>緑化の推進(毎年6~9月)</p> <p>2021年度 環境ISO活動 6~9月にて緑化推進 冷房28℃/暖房20℃での温度管理実施</p> <p>2022年度 第12期(4月28日付) 県SDGs推進登録企業として登録</p> <p>2022年度 自家消費型太陽光発電設備設置予定(2月) 電子機器事業部 38t-CO2/年 削減効果</p> <p>2023年度 自家消費型太陽光発電設備設置予定(5月) 平原工場 265t-CO2/年 削減効果</p>
